

政策評価調書(個別票①-1)

【政策ごとの予算額等】

政策名	都市再生・地域再生を推進する		評価方式	総合(実績)事業	番号	7-26
	20年度	21年度				
歳出予算額(千円)						
(当初)	345,703,671	1,264,799,265		28,244,937		36,126,212
(補正後)	347,177,128	1,436,488,265				
前年度繰越額(千円)	65,525,627	80,840,918				
予備費使用額(千円)	0	0				
流用等増△減額(千円)	0	0				
歳出予算現額(千円)	412,702,755	1,517,329,183				
支出済歳出額(千円)	<0>	<0>				
翌年度繰越額(千円)	314,767,045	1,031,522,929				
不用額(千円)	80,878,891	374,138,671				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	17,056,819	111,667,584				
政策評価結果を受けて 改善すべき点	<0>	<0>				
評価結果の予算要求等 への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官民協同事業や複数市町村による連携事業への支援の強化 ・ 民間都市開発の更なる促進に向けての施策の実施 ・ 市町村の総合的な雪対策計画の策定促進による豪雪地帯の個性ある活性化の推進 等の反映状況を踏まえ、対前年度比2.4億円増の要求とした。 					

政策評価調書(個別票①-2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		都市再生・地域再生を推進する		番号	7-26	(千円)		
		予算科目				22年度 当初予算額	23年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項				
A 1	一般	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,962,711	1,682,879		
A 2	一般	国土交通本省	都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	6,144,000	17,563,000		
A 3	社会資本整備 事業	業務勘定	都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付に必要な経費	12,503,000	11,691,000		
A 4	一般	地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	42,215	37,993		
小計					20,651,926 の内数	30,974,872 の内数		
B 1	社会資本整備 事業	業務勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,276,935	643,784		
B 2	社会資本整備 事業	業務勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,316,076	4,507,556		
B 3								
B 4								
小計					7,593,011 の内数	5,151,340 の内数		
C 1								
C 2								
C 3								
C 4								
小計								
D 1								
D 2								
D 3								
D 4								
合計					28,244,937 の内数	36,126,212 の内数		

(千円)

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名:都市・地域整備局総務課
 担当者(連絡先):石塚(内32-129)

評価実施時期:平成22年 8月

政策名	都市再生・地域再生等の推進	番号	7-26
-----	---------------	----	------

政策の概要
 都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する

【評価結果の概要】

(総合的評価)

国際的な都市間競争の激化等に対応した活力ある都市の再生に向けた施策を実施するとともに、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施した。目標の達成に向けて概ね順調な進捗が見られるが、経済情勢の悪化等が都市・地域活性化に悪影響を与えている。また、地域振興施策については引き続き施策の改善を行う必要がある。

(必要性)

人口減少・少子高齢化の進展、経済情勢の悪化や行政の広域化など、様々な社会情勢が変化する中で、都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する必要がある。このため、引き続き都市再生・地域再生に向けた取り組みを推進するとともに、必要に応じて施策のあり方、改善の方向性等について検討していくこととする。

(効率性)

地方公共団体による都市再生・地域再生に係る計画策定・事業実施への支援や、民間事業者による都市開発の促進など、それぞれの都市・地域が主体となった取り組みを推進するとともに、民間の資金・ノウハウを活用するなど、当該施策目標の実現に向け、積極的に外部の活力を誘導することにより効率的に施策を展開している。

(有効性)

都市再生・地域再生に関わる各種計画の策定促進等、各施策を推進していくことで、その結果が設定した目標値へ順調に推移しており、都市再生・地域再生等の推進に対する有効性を確認出来る。

民間都市開発事業の促進等、昨年度から続く経済情勢の悪化等外的要因により、目標に向けて伸び悩んでいる指標もあるが、景気の持ち直しに伴い、当該施策目標に関わる各種計画の策定件数等は次第に増えていくことが予想され、支援事業等により都市再生・地域再生の実現に向けて都市・地域の動きが活発化するなどの効果が期待出来る。

また、社会資本整備総合交付金の創設により、今後は、より広範囲な支援が可能となり、実績値の上昇も見込まれる。

(反映の方向性)

- ・官民共同事業や複数市町村による連携事業への支援の強化
- ・民間都市開発の更なる促進に向けての要件緩和等の施策の実施
- ・「共助による安全・効率的な雪処理方策マニュアル」の普及・啓発等による克雪体制整備のさらなる促進
- ・地方公共団体にとって自由度が高く創意工夫が活かせる交付金の創設

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方
				19年度	20年度	21年度		
都市再生・地域再生を推進する	地域の発見により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画、中心市街地活性化基金計画及び地域活力整備計画)	件	1718 18年度	2142	2603	3495	3556 23年度	目標値は、平成18年度を目標設定年度、平成23年度を目標年度と設定し、今後5年度に計画の策定が推進されるものとして、これまでの実績状況から目標値を設定した。 当初、平成23年度までに計画数2,000件を設定していたが、平成20年度末で目標を達成することができた。そのため、平成18年度から平成20年度までの計画策定の実績状況から、新たに平成23年度の目標を3,556件とした。

高齢者が担い ることなく できる休む ための整備 の割合	%	59 19年度	59	62	65	100 24年度	高齢化、過疎化が進んでいる 豪雪地帯においては、高齢、高 齢者を中心に福祉関係等の中 の需要が多まっている状況であ る。 このような状況に係る対策を 実施するために、平成20年4月 に中央防災会議がまとめた 「高齢者が担い得ることを目 標とするための総合プラン」に基づ き、各市等との協働整備と併せ て、特に、高齢化・過疎化が著 しく、福祉関係の手が不足し ている特別豪雪地帯の市町村 において、平成24年度を目途 に全201市町村で高齢者が担 い得ることなく利用できる体質の 整備を推進する。 今後、平成22～24年度にお いて休むための整備をめぐり、平成24年 度には全201市町村においてこの 整備が実施されるようにする。具 体的には、平成21年度末に16 万5千(180市町村)なので、年平 均12万(24市町村)増が必要と なる。
都市再生整備 計画の目標達成率	%	81.9 19年度	81.9	83.4	81.4	80以上 毎年度	都市再生整備計画に掲げられ た目標の達成率について一定 の水準(例えば80%)以上を維 持。 平成18年度の実績率が81. 8%と高い水準であったこと から、この水準(80%)の維持を目 標値の決定根拠とする。
民間都市開発 の誘致促進	倍	16 16～18年度	14.5	11.3	12.6	16 19～23年度	過去3ヶ年(平成16～18年度) 平均値は1.6倍であり、今後もこ の水準を維持することを目標と する。
まちづくりの ための都市計 画決定件数(市 町村)	件	1470 17年度	1748	2224	集計中	1470 22年度	都市計画等に係る各種の計 画、検討を初め、各種年度 の状況における課題の抽出や 課題解決の対策を講ずること により、市町村による都市計 画決定を促進し、ひいては都市 再生・地域再生に資することを 目標としている。平成17年度 実績は、当該年度以上毎年 増加することにより、都市 再生・地域の推進が図られて いるものと判断する。
駐車施設に基 づく自動二輪 車駐車整備台 数	台	4.5万 20年度	3.9万	4.5万	4.9万	約10万 25年度	駐車施設に基づき整備される自 動二輪専用の路上駐留及び 係外駐車庫(都市計画駐車庫、 借出駐車庫、別荘等駐車庫) が、平成18年度末の取用率の 計画整備率(平成18年度)に 平成20年度(平成18年度の 20年度)に到達するまで 整備されることを目標とし て、平成21年度から 毎年度の平成20年度の日 目標を設定。 ※取用率の駐車整備率 率…取用率の保有台数/整 備済の駐車庫台数
都市環境更新 率(建築物瓦 葺き)	%	36.9 20年度	35.6	36.9	37.7	41.0 25年度	瓦葺き一休みの場合、瓦葺き の促進を促すべく地域の 関係が、今後も瓦葺きに 促進されるものとして、 これまでの実績状況を 踏まえ8年後の日目標を 設定。
中心市街地人 口比率の減少 率	前年度比減 少率	1.1 16年度	0.5	0.04	集計中	0.5 21年度	市町村単位で中心市街地 の人口を減少させること を目標として、5年後 に目標に減少率を確保 することを目標とする。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	豪雪地帯対策基本計画	2006年11月14日 (閣議決定)	本計画は、特別豪雪地帯に特に配慮を払いつつ、豪雪地帯における雪害の防除に積極的に努めるとともに、交通の確保、積雪により劣っている産業等の基礎条件や生活環境の整備・改善を図り、併せて雪のもたらす各種資源の利活用や地域の特性を生かした多様な主体の参加と連携による地域づくりの推進に努め、総合的な豪雪地帯対策を実施し、地域経済の発展と住民生活の向上に資することを目的とする。
	社会資本重点整備計画	2009年3月31日 (閣議決定)	本計画の計画期間中の社会資本整備については、次のとおり、「活力」「安全」「暮らし・環境」といった3つの政策目的に加え、「ストック型社会への対応」という新たな視点を加えた4つの観点から12の重点目標を設定し、その達成に向けて効果的かつ効率的な事業執行を推進する。